

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第33期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須藤 滋
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須藤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	115,098	121,938	129,912	125,173	109,912
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	11,589	12,118	12,622	7,151	2,239
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	6,777	6,935	7,141	3,435	8,763
純資産額 (百万円)	48,920	57,197	64,718	64,327	53,808
総資産額 (百万円)	97,015	119,253	149,239	160,707	133,868
1株当たり純資産額 (円)	2,119.40	2,220.42	1,223.95	1,254.05	1,073.46
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	293.63	274.95	134.88	66.14	173.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	277.28	258.59	130.52	61.78	-
自己資本比率 (%)	50.4	48.0	43.3	39.9	40.2
自己資本利益率 (%)	14.8	13.1	11.7	5.3	14.9
株価収益率 (倍)	12.77	9.53	12.00	12.62	1.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,948	1,609	5,964	11,119	17,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,114	1,900	8,539	9,642	3,854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	778	14,802	20,703	11,926	13,684
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,536	19,960	26,385	17,222	17,086
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	913 [1,643]	1,027 [1,746]	1,102 [1,793]	1,249 [1,590]	1,064 [1,675]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 提出会社は、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第29期及び第30期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 提出会社は、平成18年4月1日付けをもって株式1株を2株に分割しております。なお、第30期の株価収益率を、権利落ち前の終値(平成18年3月27日)で計算すると19.93倍となります。
- 第33期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月
売上高 (百万円)	100,611	102,395	106,185	98,315	86,106
経常利益 (百万円)	8,856	9,027	6,366	1,614	1,420
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	5,129	5,104	3,719	155	6,217
資本金 (百万円)	7,169	8,393	10,607	10,607	10,607
発行済株式総数 (千株)	23,894	27,001	56,592	56,592	56,592
純資産額 (百万円)	45,026	51,278	55,191	52,236	45,156
総資産額 (百万円)	85,185	93,340	105,991	100,108	96,940
1株当たり純資産額 (円)	1,950.71	1,990.66	1,046.21	1,021.70	900.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	25.00 (-)	30.00 (-)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	222.24	202.34	70.25	2.99	123.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	209.94	190.38	68.08	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	54.9	52.1	52.2	46.6
自己資本利益率 (%)	12.0	10.6	7.0	0.3	12.8
株価収益率 (倍)	16.87	12.95	23.05	279.30	2.06
配当性向 (%)	11.2	14.8	21.4	501.7	12.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	872 [1,584]	941 [1,526]	986 [1,587]	960 [1,340]	754 [1,315]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 提出会社は、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第29期及び第30期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 提出会社は、平成18年4月1日付けをもって株式1株を2株に分割しております。なお、第30期の株価収益率を、権利落ち前の終値(平成18年3月27日)で計算すると27.08倍となります。
- 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第33期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって株式会社友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機株式会社（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を株式会社ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に株式会社友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山の下に物流倉庫（現領家山下クリニックセンター）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和61年2月	ダイレクトメール「プチ・ベルーナ」を発行
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センターを設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を株式会社ベルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東支店）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機株式会社と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年1月	「プチ・ベルーナ」を「ルフラン」に改称
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に株式会社東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社㈱リフレ）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	「おしゃれ生活百科」を発行
平成8年8月	「ベルーナ」と「素敵生活」を統合し、総合カタログ「ベルーナ」発行及びアイデアグッズカタログ「こだわり雑貨倶楽部」を発行
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に株式会社エルドラドを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に株式会社オージオを設立（現・連結子会社）
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立（現・連結子会社）
平成12年8月	栃木県上都賀郡に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー(株)の営業を㈱グルメ直送便（現・連結子会社）が譲受け商号をフレンドリー(株)に変更する
平成14年5月	貸金業の展開のために㈱サンステージ・ファイナンスを設立（現・連結子会社㈱サンステージ）
平成14年10月	韓国における貸金業の展開のためにベルネット クレジット カンパニー リミテッドを韓国に設立（現・連結子会社）
平成19年10月	カタログ発行業務等の効率化を目的に株式会社ベルーナメーリングサービスを設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社、連結子会社11社（平成21年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、BOT事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) カタログ事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品、身の回り・趣味用品等であります。

当社及び子会社の㈱ベルーナメーリングサービスがカタログ事業を行っております。但し、㈱ベルーナメーリングサービスが行ってまいりました、カタログ発送業務については平成21年3月2日にメーリング專業会社に業務委託しております。

(2) 単品通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業を行っております。

子会社では、㈱リフレ、㈱オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(3) アドバンスド・ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して、消費者金融事業を行っております。

子会社では、㈱サンステージが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

(4) BOT事業

当社は、封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

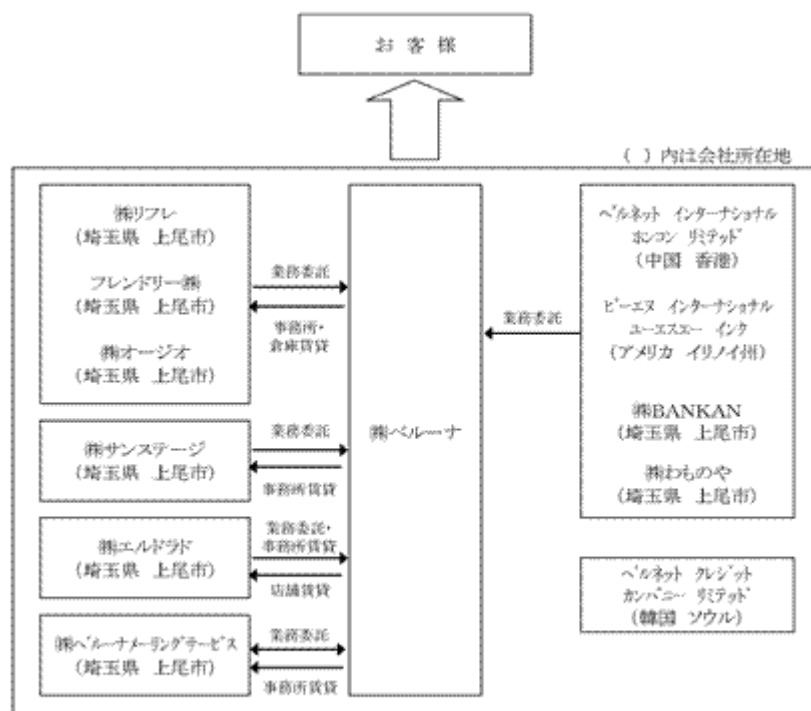
(5) プロパティ事業

当社並びに子会社の㈱オージオが不動産賃貸、㈱エルドラドが不動産賃貸の他、不動産再生・開発事業等を行っております。

(6) その他の事業

子会社の㈱BANKANと㈱わものやが店舗販売を行っており、フレンドリー㈱が卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)リフレ	埼玉県上尾市	10	単品通販事業	100.0	当社に業務委託(カタログ及び商品の発送業務、事務管理業務等)している他、当社が事務所・倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり
(株)エルドラド	埼玉県上尾市	10	プロパティ事業	100.0	当社が店舗を賃貸している他、当社が事務所を賃借している。また、当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
(株)オージオ	埼玉県上尾市	105	単品通販事業 プロパティ事業	100.0	当社が事務所・倉庫を賃貸している。また、当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 あり
ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド	中国 香港	1,800 千HK\$	単品通販事業	100.0 (0.0)	当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 なし
ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク	アメリカ イリノイ州	500 千US\$	単品通販事業	100.0	当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 なし
フレンドリー(株)	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託(カタログ及び商品の発送業務、事務管理業務等)している他、当社が事務所・倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり 債務保証 あり
(株)サンステージ	埼玉県上尾市	50	アドバンスド・ファイナンス事業	100.0	当社が事務所を賃貸している他、当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
ベルネット クレジット カンパニー リミテッド	韓国 ソウル	31,250,000 千KRW	アドバンスド・ファイナンス事業	100.0	役員の兼務 あり 債務保証 あり
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)BANKAN	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 なし 資金援助 あり
(株)わものや	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 なし 資金援助 あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(株)ペルーナマーリン グサービス (注)3	埼玉県上尾市	50	カタログ事業	100.0	当社が業務委託(カタログ の発送業務等)している。 役員の兼務 あり 資金援助 なし

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ()内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数で表示しております。

3. 当連結会計年度より重要性が増加したことにより、当連結会年度から連結子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カタログ事業	453 (1,157)
単品通販事業	114 (362)
アドバンスド・ファイナンス事業	138 (16)
BOT事業	30 (29)
プロパティ事業	13 (26)
その他の事業	197 (70)
全社(共通)	119 (15)
合計	1,064 (1,675)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ185名減少しましたのは主として平成20年6月にカレーム事業部が展示会販売事業から撤退し、早期退職希望者を募ったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
754(1,315)	31.6	6.0	4,660,000

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前会計年度末に比べ206名減少しましたのは主として平成20年6月にカレーム事業部が展示会販売事業から撤退し、早期退職希望者を募ったことによります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、年度前半には米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安や原油をはじめとする資源価格の高騰等による物価上昇、年度後半にはリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した世界的な金融市場の大混乱によって、予想を遥かに上回る悪影響を世界経済に及ぼしたことで輸出の激減に株式市場の低迷、円高の進行なども伴って、企業の収益基盤が大打撃を受けるなど、厳しい景況感の中で推移いたしました。

また、個人消費についても、景気および雇用所得環境の悪化から、消費者の生活防衛意識は高まりをみせて、節約志向、低価格志向が一層強まり、また、サービスに対する選別も一段と厳しさを増すなど当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは、E C事業の強化と財務内容の健全化に取り組んでまいりましたが、平成20年6月にカレーム事業部が展示会販売事業から撤退したことや、個人消費低迷の影響を受けたこと、また、金融・経済環境の悪化を受けて営業貸付金の圧縮に努めたこと等から、当連結会計年度の売上高は109,912百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

一方、利益面におきましては、主にプロパティ事業で販売用不動産の時価を会計基準の変更により、評価損を3,388百万円計上したこと等や、アドバンスド・ファイナンス事業で貸倒引当金繰入額が増大したこと等により、営業利益は1,221百万円（同88.0%減）と大幅な減少となりました。また、韓国のペルネット クレジット カンパニー リミテッドでのウォン安等により為替差損を3,099百万円計上したこと等により2,239百万円の経常損失（前年同期経常利益 7,151百万円）となると共に、特別損失として固定資産の減損損失を2,111百万円、投資有価証券評価損を1,770百万円計上したこと等から、最終的には8,763百万円の当期純損失（前年同期当期純利益 3,435百万円）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

〔カタログ事業〕

個人消費低迷の影響を受け、「アパレル紳士」では堅調に売上を伸ばしたものの、その他部門が総体的に不調で、売上高は66,504百万円（前年同期比9.8%減）となりました。営業利益は、コスト削減を進めたものの、利益率改善に至る大きな成果を得るには至らず、294百万円（同75.6%減）と大幅減益となりました。

〔単品通販事業〕

特にペルネット インターナショナル ホンコン リミテッドとピーエヌ インター ナショナル ユーエスエー インクの2社が低調で売上高は25,210百万円（同10.6%減）となりました。営業利益面では㈱オージオとペルネット インターナショナル ホンコン リミテッドの2社が減収ながら増益を達成し、当社のグルメ事業や㈱リフレが苦戦し、2,738百万円（同18.2%減）となりました。

〔アドバンスド・ファイナンス事業〕

金融・経済環境の変化を受けて、当社の国内消費者金融事業、㈱サンステージの不動産担保金融事業及び韓国のペルネット クレジット カンパニー リミテッドの消費者金融事業において貸し出しを絞ったことにより、売上高は8,391百万円（同19.2%減）となりました。また、営業利益は貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、126百万円（同95.9%減）となりました。

〔BOT事業〕

平成20年7月の当社展示会販売事業の業務停止という行政処分の影響を受けたこともあって、収益性の高い法人向け封入・同送サービス事業の伸び悩みが見られ、売上高では1,808百万円（同26.6%減）となりました。また、営業利益は918百万円（同45.4%減）となりました。

〔プロパティ事業〕

㈱エルドラドは、当初販売を予定していた物件について翌期に延期になったこと等により、売上高は2,848百万円（同10.7%減）となりました。営業損益では最近の不動産市況の低迷を受けた事及び会計基準の変更により、売上原価に販売用不動産の評価損3,388百万円を計上したこと等により2,837百万円の営業損失（前年同期営業利益 1,163百万円）となりました。

〔その他の事業〕

フレンドリー(株)、(株)BANK AN、(株)わものや3社合計の売上高は4,661百万円(同9.6%増)となった一方で、平成20年6月にカレーム事業部が展示会販売事業から撤退したことにより同事業部売上高が809百万円(同75.5%減)となり、その他事業の全体売上では5,471百万円(同27.6%減)となりました。また、展示会販売事業からの撤退に伴う営業損失を370百万円計上した結果、その他の事業全体として営業損失は181百万円(前年同期営業損失 340百万円)となりました。

なお、対前年同期比のセグメントの業績比較については、当期セグメントの事業区分の方法により組み替えて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比136百万円減の17,086百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により取得した資金は17,893百万円(前連結会計年度は11,119百万円の使用)ですが、これは、営業貸付金が減少した事が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金3,854百万円(前年同期比60.0%減)は、差入保証金にかかる支出及び無形固定資産取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は13,684百万円(前連結会計年度は11,926百万円の取得)となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
カタログ事業(百万円)	31,844	94.4
単品通販事業(百万円)	9,749	93.6
プロパティ事業(百万円)	1,679	22.0
その他の事業(百万円)	2,672	71.2
合計(百万円)	45,945	82.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
カタログ事業(百万円)	66,406	90.0
単品通販事業(百万円)	25,210	89.5
アドバンスド・ ファイナンス事業(百万円)	8,391	80.8
BOT事業(百万円)	1,610	75.4
プロパティ事業(百万円)	2,835	89.7
その他の事業(百万円)	5,457	72.2
合計(百万円)	109,912	87.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

(事業上の対処すべき課題)

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増しておりますが、外部環境および内部体制の現状を真摯に受け止め、いかなる環境にも耐えうる筋肉質な企業体質を目指し、次なる成長への基盤を確立してまいります。

- (1) カタログ事業は、リピート性の高い商品ラインナップの充実やEC（インターネット・モバイル）強化等を通じ、稼動顧客数の増大を図ってまいります。
- (2) 単品通販事業は、当社グループ内のデータベースの活用による新規顧客開拓と既存顧客のリピート性向上に取り組むとともに、新たな販路や商材の開発も推進してまいります。
- (3) アドバンスド・ファイナンス事業は、外部環境の変化を受けて営業貸付金を圧縮するとともに、法令改正に対応した体制づくりに取り組めます。
- (4) BOT事業では、封入・同梱サービスの既存クライアントの継続率向上と、受託サービスの採算化を図ってまいります。
- (5) プロパティ事業は、不動産市況の厳しさは当面続くという認識のもと、資産の圧縮を図ってまいります。

(コーポレートガバナンスに関する課題)

当社グループは、コンプライアンスを含むガバナンス体制の整備および強化を図ってまいりましたが、今後も継続してこれらの体制を維持・活用し、当社の文化として根付かせることを目指してまいります。

なお、当社グループにおいて過去に低料第三種郵便制度の不適切な利用につながった事実が認められ、弁護士等の第三者も加えて事実関係の把握と原因究明のための調査を実施いたしました結果、本制度を利用した当時における「制度趣旨の認識不足」および「業務に対する統制の不備」が原因で、結果として制度の本来の趣旨と異なる利用に至ったことが判明しております。

当社グループは、当連結会計年度においてコンプライアンス体制およびリスクマネジメント体制の刷新強化を図ると共に業務管理制度の整備・運用の強化を実施しておりますが、当社グループの社会的責任を再認識し社会的信頼の回復に全力を挙げて取り組むため、なお一層の「教育の充実」と「管理体制の更なる強化」を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等

ア) アドバンスド・ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。今後、これらの法令等の改正や、過払金返還の増加懸念等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ) カタログ事業や単品通販事業などでは、景品表示法やJAS法並びに特定商品取引法などによる法的な規制を受けております。

当社グループでは内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。また、当社が取り扱う商品の生産過程や流過程において、商品の機能に欠陥や一部不良が生じ、商品回収等の対応が発生する可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社の企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの気候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中国での生産体制

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の一部を海外、中でも中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、労働力の不足、ストライキ・デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 韓国固有のリスク

韓国における金融事業については金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等を行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社グループは個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウィルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス侵入によるシステムダウンまたは誤作動により、損失を被る場合があります。当社グループの業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 財務に関するリスク

当社並びに一部の子会社では、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における貸借対照表（連結・単体共に）における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社の経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っています。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表およびセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の経営陣が有価証券報告書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。顧客の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

利息返還損失引当金

当社は、営業貸付金について利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、将来の返還請求発生見込み額を計上しております。当該発生見込み額の算定にあたっては、入手可能な情報により行っておりますが返還請求が急激に増加した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、E C事業の強化と財務内容の健全化に取り組んでまいりましたが、平成20年6月にカレーム事業部が展示会販売事業から撤退したことや、個人消費低迷の影響を受けたこと等から、各セグメント共相対的に不調で、売上高につきましては、前連結会計年度比12.2%減の109,912百万円となりました。

一方、利益面におきましては、主にプロパティ事業で会計基準の変更により、評価損を3,388百万円計上したことや、アドバンスド・ファイナンス事業で貸倒引当金繰入額が増大したこと等により、営業利益は前連結会計年度比88.0%減の1,221百万円となりました。また、韓国のペルネット クレジット カンパニー リミテッドでのウォン安等による為替差損を3,099百万円計上したこと等により、2,239百万円の経常損失（前連結会計年度経常利益7,151百万円）、固定資産の減損損失を2,111百万円、投資有価証券評価損を1,770百万円計上したこと等から、8,763百万円の当期純損失（前連結会計年度当期純利益3,435百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度比23,958百万円減少しましたが、これは営業貸付金が17,722百万円減少したこと及び仕掛販売用不動産が5,205百万円減少したこと等が主な要因です。

また、固定資産は前連結会計年度比2,881百万円減少しました。これは投資有価証券及び土地がそれぞれ4,089百万円、2,201百万円減少した一方で破産更生債権が3,167百万円増加したこと等が主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度比16,320百万円減少しましたが、これは短期借入金及び長期借入金が12,485百万円減少したこと等が主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度比10,518百万円減少しましたが、これは当期純損失を計上したこと等により利益剰余金が9,516百万円減少したこと等が主な要因です。

キャッシュ・フロー

第2 事業の概況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー に記載のとおりであります。

(4) 連結子会社における事業の撤退

当社の連結子会社であるベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクは、平成21年5月7日開催の取締役会において、平成21年8月末をもって主要事業である個人輸入代行業からの撤退を決議いたしました。

(事業撤退の理由)

当該事業では、化粧品やサプリメント等の海外商品を日本国内のお客様が購入する際の個人輸入代行を行っておりました。しかしながら、昨今では、事業開始時と比べて海外商品に対する消費者心理の変化が顕著となっております。当社としましては、環境の変化に適応すべく事業構造の変革に取り組みましたが、従来通りの事業規模を維持していくことは困難であり、収益性の悪化は避けられないものと判断し、当該事業から撤退することを決定いたしました。

なお、子会社の最終的な処理方法については現時点で未定であり、当該事業撤退により業績に与える影響は軽微です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大と継続的な成長、業務効率の向上及び安定的な収益の獲得を目的としてカタログ事業、プロパティ事業を中心に1,205百万円の設備投資を実施しました。

カタログ事業においては、主に基幹システムの改修として579百万円、プロパティ事業においては、収益の拡大と安定を図るため主に東京都新宿区の賃貸ビルの改修工事を行い、218百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。重要な設備の売却は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
川越メーリングセンター	埼玉県川越市	カタログ 単品通販 その他	カタログ 発送	398	2	6	339 (6,195.93)	-	747	7

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）							従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社 （埼玉県上尾市）	全社管理業務 カタログ 単品通販 アドバンスド・ ファイナンス その他	統括業務施設 受注 その他設備 （注）2	3,607	3	392	4,508 (11,304.44) [27.50]	384	271	9,168	609 (620)
領家丸山流通システムセンター （埼玉県上尾市）	カタログ BOT	物流倉庫	2,334	101	265	1,717 (18,350.40)	-	-	4,417	52 (226)
領家山下流通システムセンター （埼玉県上尾市）	カタログ BOT	物流倉庫	495	34	7	145 (3,306.00)	-	-	683	12 (37)
領家山下クリニックセンター （埼玉県上尾市）	カタログ	物流倉庫	258	4	0	204 (1,625.69)	-	-	467	12 (108)
第3ディストリビューション （埼玉県さいたま市）	その他	物流倉庫	80	2	0	278 (1,162.00)	-	-	362	4 (12)
北関東支店 （埼玉県鴻巣市）	カタログ 単品通販	受注	135	-	2	449 (735.37)	-	-	587	29 (288)
宇都宮流通システムセンター （栃木県鹿沼市）	カタログ 単品通販	物流倉庫	2,940	6	41	2,191 (95,573.02)	-	-	5,180	10 (7)
第1ディストリビューション （埼玉県上尾市）	カタログ	物流倉庫	51	0	0	362 (3,880.22)	-	-	415	- (-)
川島流通システムセンター （埼玉県比企郡）	カタログ 単品通販	物流倉庫	173	16	4	672 (19,408.10)	-	-	867	9 (15)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)							従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱エルドラド	グランベル横浜ビル (神奈川県横浜市)	アドバンスド・ファイナンスプロパティ	賃貸ビル	578	-	0	822 (1,024.36)	-	-	1,401	1 (-)
㈱エルドラド	小幡郷ゴルフ倶楽部 (群馬県甘楽郡)	プロパティ	ゴルフ場 (注)2	519	3	12	553 (727,615.64) [385,724.8]	7	-	1,096	13 (22)
㈱エルドラド	賃貸用資産 (東京都港区他4ヶ所)	プロパティ BOT その他	賃貸ビル (注)2	222	-	-	2,988 (10,134.52) [234.2]	-	-	3,210	17 (-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は、671百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
3. 従業員数の () は臨時従業員 (1人1日8時間換算) を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の必要性を勘案して行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
㈱ペルーナ 本社	埼玉県 上尾市	カタログ	通信基幹システム関連機器並びにソフトウェア	1,713	-	自己資金及び借入金	平成 21.04	平成 21.12

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の無い 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は50株 であります。
計	56,592,274	56,592,274	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年3月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,000	11,000
新株予約権の数(個)	2,200	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,826,800	4,826,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	自平成19年3月30日 至平成24年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	2,278 1,139	2,278 1,139
新株予約権の行使条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	制限はありません。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その社債額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注)(1)当社が組織再編行為を行う場合

(イ)「その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ本新株予約権付社債の要項に従い受託会社と合意しているか又は合意可能であり、かつその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用や支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。」旨及び、

(ロ)「その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又はその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は継承会社等をして係る申出を行わせるよう最善の努力をしなければならない。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせることがなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は継承会社等をして、かかる経済的利益の一部として、承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。」旨定められております。

(2)新株予約権の交付条件

交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権要項を参照して決定するほか、以下に従う。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることの出来る経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

承継会社等の新株予約権を行使することが出来る期間

当該組織再編行為の効力発生日又は上記(1)(イ)もしくは(ロ)記載の特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日（平成24年3月17日）までとする。

承継会社等の新株予約権の行使条件

承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

() 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編行為が生じた場合

上記(1)及び(2)に準じて決定する。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年5月20日 (注)2	2,169	23,865	-	7,114	-	7,511
平成16年4月1日 平成17年3月31日 (注)3	0	23,865	0	7,115	0	7,511
平成16年4月1日 平成17年3月31日 (注)1	28	23,894	53	7,169	53	7,565
平成17年5月20日 (注)2	2,389	26,283	-	7,169	-	7,565
平成17年4月1日 平成18年3月31日 (注)3	595	26,879	1,014	8,184	1,014	8,580
平成17年4月1日 平成18年3月31日 (注)1	122	27,001	209	8,393	209	8,789
平成18年4月1日 (注)4	27,001	54,003	-	8,393	-	8,789
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注)3	112	54,116	96	8,489	95	8,885
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注)1	2,476	56,592	2,117	10,607	2,117	11,002

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加

2. 株式分割 1:1.1による増加(無償株主割当)

3. 転換社債の株式転換による増加

4. 平成18年4月1日付けをもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が27,001千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	25	134	132	7	6,711	7,039	-
所有株式数(単元)	-	161,523	2,504	265,511	198,424	157	502,792	1,130,911	46,724
所有株式数の割合(%)	-	14.28	0.22	23.48	17.55	0.01	44.46	100.00	-

- (注) 1. 自己株式6,465,974株は「個人その他」に129,319単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安野 清	埼玉県上尾市	10,598	18.73
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	7,814	13.81
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	4,359	7.70
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 021 09 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,850	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,398	4.24
安野 公	埼玉県上尾市	1,662	2.94
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,186	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,123	1.98
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	1,050	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	838	1.48
計	-	34,882	61.64

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社2,398千株、野村信託銀行株式会社1,186千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社838千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が6,465千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,465,950	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,079,600	1,001,592	同上
単元未満株式	普通株式 46,724	-	同上
発行済株式総数	56,592,274	-	-
総株主の議決権	-	1,001,592	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,850株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	6,465,950	-	6,465,950	11.43
計	-	6,465,950	-	6,465,950	11.43

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月27日～平成21年3月31日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	454,692,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	545,307,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	54.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	54.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月5日～平成21年3月31日)	700,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	700,000	400,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,101	499,542
当期間における取得自己株式	310	100,806

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	26	6,812
保有自己株式数	6,465,974	-	26	6,812

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当の決定にあたっては、株主利益還元観点から、配当と自社株買の合計額が連結の当期純利益の30%とすることを基本目標とします(但し、利益及び発行株式数の変動等により数%の増減が発生する場合があります)。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上しましたが、1株当たり15円の配当(うち中間配当7.5円)を実施することを決定しました。また、当連結会計年度中に自社株を1,001百万円取得いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

当社は、「取締役の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	375	7.5
平成21年6月26日 株主総会決議	375	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,530 3,800	5,480 2,705	2,750	1,690	984
最低(円)	3,300 3,600	3,060 2,575	1,553	601	211

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	479	321	261	286	268	282
最低(円)	255	229	211	235	225	217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安野 清	昭和19年12月14日生	昭和43年9月 友華堂(個人経営)創業 昭和46年12月 有限会社日本リポワール設立 代表取締役社長(現任) 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成2年9月 株式会社友華堂(現株式会社フレ ンドステージ)設立代表取締役社 長(現任)	(注)2	10,598
専務取締役	ファイナン ス事業本部長	島野 武夫	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成9年2月 企画部品質管理室室長 平成12年5月 当社入社社長室顧問 平成13年6月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役資金部長 平成19年6月 フレンドリー株式会社代表取締役 就任(現任) 平成20年4月 当社常務取締役ファイナンス事業 本部長 平成20年4月 株式会社サンステージ代表取締役 就任(現任) 平成21年6月 当社専務取締役ファイナンス事業 本部長(現任)	(注)2	1
取締役	企画担当	宍戸 順子	昭和33年5月22日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成8年4月 当社第一企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当就任(現任)	(注)2	19
取締役	企画本部長	生川 雅一	昭和38年9月8日生	昭和61年4月 当社入社 第二企画室勤務 平成8年3月 第二企画室マネジャー 平成15年4月 第九企画室マネジャー 平成17年3月 企画本部長 平成17年6月 取締役企画本部長(現任)	(注)2	1
取締役	マーケティ ング本部長	高橋 利郎	昭和36年10月16日生	平成7年3月 当社入社 情報システム室勤務 平成10年12月 マーケティング室マネジャー 平成17年3月 マーケティング本部長 平成19年6月 取締役マーケティング本部長(現 任) 平成19年10月 株式会社ペルーナマーケティングサー ビス代表取締役(現任)	(注)2	2
取締役	管理本部長	須藤 滋	昭和27年3月6日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成11年6月 株式会社さくら銀行(現三井住友 銀行)蒲田法人営業部長 平成13年4月 株式会社SMBCファクター社長 平成15年4月 当社入社 オーダー本部顧問 平成16年3月 社長室兼経営企画室長 平成20年4月 管理本部長 平成21年3月 管理本部長兼管理本部調達部長 株式会社エルドラド代表取締役 (現任) 平成21年6月 取締役管理本部長(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室 長	安野 雄一郎	昭和51年10月15日生	平成13年4月 国際証券株式会社(現三菱東京UFJ 証券株式会社)入社 平成16年4月 当社入社 社長室勤務 平成17年3月 経営企画室長 平成21年6月 取締役経営企画室長(現任)	(注)5 6	35
常勤監査役		藤田 秀二	昭和36年1月26日生	昭和60年4月 株式会社友華堂(現当社)入社 DC本部勤務 平成2年4月 第一営業部係長 平成11年4月 DC本部チーフマネジャー 平成13年7月 DMセンターマネジャー 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役		中村 勲	昭和8年8月8日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1 4	-
監査役		渡部 行光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長(現任)	(注)1 3	-
計						10,664

(注) 1. 監査役中村 勲及び渡部 行光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 取締役経営企画室長安野 雄一郎は、代表取締役安野 清の子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

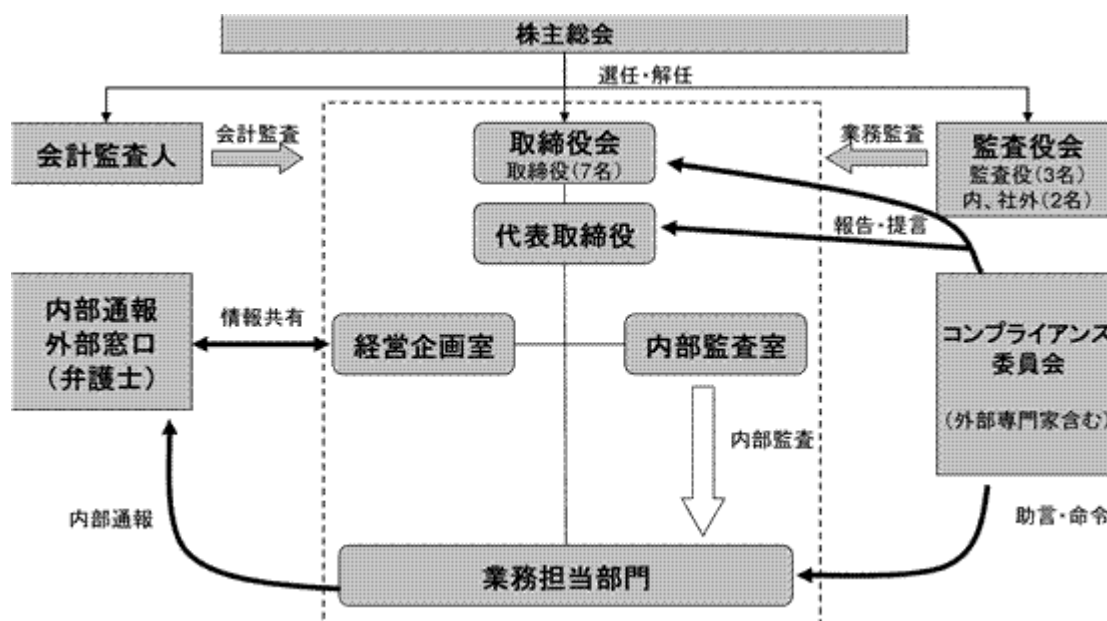
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、正確な情報把握と迅速かつ適切な経営判断が重要であると考え、取締役の数を少人数に絞って（本有価証券報告書提出日現在7名）、公正な経営の実現に努め取締役会の機能を高めるようにしています。加えて、コンプライアンス上のリスクコントロールの重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンス委員会を設置し、また内部通報制度に社外窓口を設ける等、第三者の視座が経営判断に反映されるような体制を整備・構築しております。また、監査役につきましては3名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており取締役は7名、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社の機関としましては、本有価証券報告書提出日現在の取締役は7名、そのうち1名は代表取締役、監査役は3名（うち、社外監査役2名）であります。取締役会は、毎月原則1回開催し、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役会は、監査に関する重要な報告を受け、協議決定を行っております。

内部統制システムとしましては、業務活動全般に関し、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程を定め、さらに社内処理手続きに関する各規程を定め、内部牽制により適切に業務が運営されるよう整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が担当しております。内部監査室は、内部監査計画を立案し、代表取締役の決裁を受けた後、各部門の監査を実施しております。

監査役監査は、各監査役が監査役会の定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木哲夫および入江秀雄であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。

社外監査役との関係

社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士、各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当該事業年度は、企業の社会的責任を遂行すべく、法令遵守を含めたリスク管理体制の整備および運用体制の強化に取り組みました。

平成20年9月に設置されたコンプライアンス委員会は、常務取締役（現専務取締役）を委員長とし、顧問弁護士を含む9名の委員で構成されており、毎月開催されています。同委員会では、報告された事故情報の共有及び再発防止策の精査など、コンプライアンス上のリスク管理を目的に運営され、取締役会の審議内容及び代表取締役の判断内容については助言、ライン部門の業務については改善や停止を命令する権限を保持しています。

また、全社に対する管理体制・業務遂行状況の適切性・有効性の監査を目的に代表取締役直轄の内部監査室を、また情報収集、リスク認識、状況把握、再発防止・未然防止策の策定などのリスクマネジメントをよりスピーディ、効果的に行うことを目的に経営企画室内にリスクマネジメント担当の専門チームを設立しております。

その他、情報集約体制の強化を目的に、重要情報の共有ルールを改定して報告書提出基準を強化するとともに、内部通報制度に外部窓口（顧問弁護士）を設け匿名性を担保する等、体制をより機能させる運用フローを整備しております。加えて、コンプライアンス意識の向上を目的に、外部の専門家を活用した勉強会の実施等の教育機会の充実、及び人事政策の見直しに継続して取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が取締役6名に対して69百万円、使用人兼務取締役の使用人分の報酬が19百万円となっております。

監査役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が監査役4名に対して9百万円となっております。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	59,400,000	2,000,000
連結子会社	-	-	9,500,000	-
計	-	-	68,900,000	2,000,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に関わる内部統制の整備・運用・評価等に対する助言業務についてであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第32期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第33期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　新日本監査法人

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,612	19,511 ₁
受取手形及び売掛金	12,703	10,407
営業貸付金	52,962	35,239
有価証券	298	1,124 ₂
たな卸資産	9,598	-
商品及び製品	-	9,078
原材料及び貯蔵品	-	871
販売用不動産	1,804 ₁	3,440 ₁
仕掛販売用不動産	8,528 ₁	3,322 ₁
繰延税金資産	1,011	668
その他	6,110	4,046
貸倒引当金	2,019	2,058
流動資産合計	109,610	85,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,041 ₁	20,730 ₁
減価償却累計額	7,671	8,508 ₃
建物及び構築物（純額）	13,369	12,222
機械装置及び運搬具	1,095	1,045
減価償却累計額	871	871
機械装置及び運搬具（純額）	224	174
工具、器具及び備品	1,163	1,747
減価償却累計額	771	968 ₃
工具、器具及び備品（純額）	391	779
土地	17,604 ₁	15,403 ₁
リース資産	-	488
減価償却累計額	-	56
リース資産（純額）	-	431
建設仮勘定	79	278
有形固定資産合計	31,670	29,290
無形固定資産		
のれん	-	625
その他	2,336	4,167
無形固定資産合計	2,336	4,792
投資その他の資産		
投資有価証券	7,862 ₅	3,773 ₅
長期貸付金	948	624
破産更生債権等（純額）	-	6,914
繰延税金資産	2,037	2,050
その他	7,247	3,573
貸倒引当金	1,005	2,804
投資その他の資産合計	17,090	14,132
固定資産合計	51,096	48,215
資産合計	160,707	133,868

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,124	13,112
短期借入金	1 36,677	1, 6, 7 31,011
未払費用	8,106	6,344
リース債務	-	107
未払法人税等	1,282	356
商品改修引当金	295	1
賞与引当金	563	305
返品調整引当金	82	63
ポイント引当金	380	471
その他	1,920	1,995
流動負債合計	63,433	53,769
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	1 7,894	1 1,074
利息返還損失引当金	1,825	2,394
リース債務	-	426
退職給付引当金	181	243
役員退職慰労引当金	190	199
その他	1,854	951
固定負債合計	32,946	26,289
負債合計	96,379	80,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	51,570	42,053
自己株式	8,340	8,796
株主資本合計	64,839	54,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399	45
為替換算調整勘定	323	1,013
評価・換算差額等合計	723	1,059
少数株主持分	211	0
純資産合計	64,327	53,808
負債純資産合計	160,707	133,868

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	125,173	109,912
売上原価	₁ 51,566	₁ 49,963
売上総利益	73,607	59,948
返品調整引当金戻入額	88	82
返品調整引当金繰入額	82	63
差引売上総利益	73,614	59,967
販売費及び一般管理費	₂ 63,405	₂ 58,745
営業利益	10,208	1,221
営業外収益		
受取利息	245	149
受取配当金	146	158
受取賃貸料	96	42
受取手数料	59	19
支払不要債務益	51	91
デリバティブ評価益	-	415
受取補償金	81	70
その他	302	269
営業外収益合計	982	1,216
営業外費用		
支払利息	399	437
新株発行費	6	-
有価証券売却損	454	316
為替差損	610	3,099
デリバティブ評価損	2,091	₃ -
その他	476	824
営業外費用合計	4,039	4,677
経常利益又は経常損失 ()	7,151	2,239
特別利益		
投資有価証券売却益	127	-
償却債権取立益	33	40
固定資産売却益	-	₄ 57
その他	-	4
特別利益合計	161	103

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 3	5 29
固定資産売却損	-	4
投資有価証券評価損	6 935	6 1,770
商品改修引当金繰入額	295	-
減損損失	-	7 2,111
デリバティブ解約損	-	1,052
その他	-	176
特別損失合計	1,234	5,145
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,077	7,281
法人税、住民税及び事業税	3,507	1,444
法人税等調整額	926	9
法人税等合計	2,581	1,454
少数株主利益	61	28
当期純利益又は当期純損失()	3,435	8,763

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,607	10,607
資本剰余金		
前期末残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	11,003	11,003
利益剰余金		
前期末残高	49,255	51,570
当期変動額		
連結範囲の変動	337	6
剰余金の配当	783	759
当期純利益又は当期純損失()	3,435	8,763
当期変動額合計	2,314	9,516
当期末残高	51,570	42,053
自己株式		
前期末残高	6,545	8,340
当期変動額		
自己株式の取得	1,795	455
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,795	455
当期末残高	8,340	8,796
株主資本合計		
前期末残高	64,320	64,839
当期変動額		
連結範囲の変動	337	6
剰余金の配当	783	759
当期純利益又は当期純損失()	3,435	8,763
自己株式の取得	1,795	455
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	518	9,971
当期末残高	64,839	54,867

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	354
当期変動額合計	421	354
当期末残高	399	45
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	125	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	-
当期変動額合計	125	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	100	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	689
当期変動額合計	424	689
当期末残高	323	1,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	247	723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	971	335
当期変動額合計	971	335
当期末残高	723	1,059
少数株主持分		
前期末残高	150	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	211
当期変動額合計	61	211
当期末残高	211	0
純資産合計		
前期末残高	64,718	64,327
当期変動額		
連結範囲の変動	337	6
剰余金の配当	783	759
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,435	8,763
自己株式の取得	1,795	455
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	910	547
当期変動額合計	391	10,518
当期末残高	64,327	53,808

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,077	7,281
減価償却費	1,105	1,590
返品調整引当金の増減額(は減少)	6	18
減損損失	-	2,111
のれん償却額	-	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,102	2,051
商品改修引当金増減額(は減少)	295	293
賞与引当金の増減額(は減少)	12	258
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	62
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	8
ポイント引当金の増減額(は減少)	171	91
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	574	568
受取利息及び受取配当金	391	308
支払利息	399	437
デリバティブ解約損益(は益)	-	1,052
デリバティブ評価損益(は益)	2,091	415
有価証券売却損益(は益)	454	0
投資有価証券売却損益(は益)	127	324
投資有価証券評価損益(は益)	935	1,770
有形固定資産除却損	3	27
為替差損益(は益)	-	3,212
売上債権の増減額(は増加)	1,125	2,302
営業貸付金の増減額(は増加)	10,055	11,506
たな卸資産の増減額(は増加)	4,912	352
販売用不動産の増減額(は増加)	-	3,569
その他の流動資産の増減額(は増加)	603	444
仕入債務の増減額(は減少)	2,480	731
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,476	2,544
その他の固定負債の増減額(は減少)	93	217
その他	706	480
小計	5,062	20,244
利息及び配当金の受取額	390	300
利息の支払額	408	467
法人税等の還付額	-	670
法人税等の支払額	6,039	2,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,119	17,893

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	513	1,411
定期預金の払戻による収入	806	323
有価証券の取得による支出	4,036	1,078
有価証券の売却による収入	4,237	299
有形固定資産の取得による支出	6,403	845
有形固定資産の売却による収入	5	810
無形固定資産の取得による支出	834	1,960
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	2,948	345
投資有価証券の売却による収入	1,923	3,764
子会社株式の取得による支出	-	895
貸付けによる支出	3,513	125
貸付金の回収による収入	2,750	129
差入保証金の差入による支出	-	2,653
差入保証金の回収による収入	-	288
その他の投資による支出	1,430	163
その他の投資の回収による収入	315	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,642	3,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,119	3,906
長期借入れによる収入	13,265	1,300
長期借入金の返済による支出	1,880	9,796
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1,795	455
配当金の支払額	783	759
リース債務の返済による支出	-	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,926	13,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	549
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,256	194
現金及び現金同等物の期首残高	26,385	² 17,222
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	93	58
現金及び現金同等物の期末残高	² 17,222	² 17,086

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ペルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ(旧社名 (株)サンス テージ・ファイナンス) ペルネット クレジット カンパニー リミテッド (株)BANKAN (株)わもはや 上記のうち、(株)BANKAN、(株)わも のやは、連結財務諸表に重要な影響を 与えているため、当連結会計年度より 連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ペルーナメーリングサービス、(株) ヒューマンリソースマネジメント他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないため連 結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ペルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ ペルネット クレジット カンパニー リミテッド (株)BANKAN (株)わもはや (株)ペルーナメーリングサービス 上記のうち、(株)ペルーナメーリング サービスは、重要性が増加したこと により、当連結会計年度より連結の範囲 に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ヒューマンリソースマネジメント 他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会 社(株)ペルーナメーリングサービス、(株) ヒューマンリソースマネジメント他) は連結純損益及び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会 社(株)ヒューマンリソースマネジメン ト他)は連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による低価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 原材料及び貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>商品改修引当金 販売した商品の翌連結会計年度以降の改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>商品改修引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 株式交付費の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 株式交付費の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん償却については、投資効果の発現する期間を見積り(5年)、当該期間において均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸等にかかる費用については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、プロパティ事業の重要性が増していることから、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うため、当連結会計年度より売上原価で処理することといたしました。</p> <p>この変更により、前期の方法によった場合に比べ「売上総利益」が600百万円減少しております。</p>	<p>1. たな卸資産に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は3,388百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,388百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>2. リース取引に係る会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微です。</p> <p>3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 仕掛不動産に係る表示方法の変更 前連結会計年度まで流動資産「販売用不動産」に含めて表示しておりました「仕掛不動産」については、当連結会計年度において、その重要性が高まったため、「たな卸資産」の内訳科目として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産「販売用不動産」に含まれている「仕掛不動産」の金額は2,271百万円でありま</p>	<p>(連結貸借対照表) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、原材料及び貯蔵品に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,499百万円、1,099百万円であります。 2 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は3,746百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益(は益)」は469百万円</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,095 百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>2,651</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,334</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,121</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,203</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,533</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,527</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,060</td></tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)1,072百万円を担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td><td>25</td></tr> <tr><td>(株)ナースリー (借入)</td><td>98</td></tr> <tr><td>計</td><td>124</td></tr> </tbody> </table> <p>5 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 463百万円</p> <p>6 当社及び連結子会社(株)サンスターは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行及び保険会社1社と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>21,550百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>6,550</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>15,000</td></tr> </table>	販売用不動産	1,095 百万円	仕掛販売用不動産	2,651	建物及び構築物	7,334	土地	11,121	計	22,203	短期借入金	2,533	長期借入金	3,527	計	6,060	保証先	金額(百万円)	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	25	(株)ナースリー (借入)	98	計	124	貸出コミットメントの総額	21,550百万円	借入実行残高	6,550	差引額	15,000	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>900 百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>2,968</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>3,127</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,468</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,388</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,852</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>19,425</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,451</td></tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)1,016百万円を担保に供しております。</p> <p>2 有価証券は自己社債1,124百万円(額面1,400百万円)であります。</p> <p>3 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)ナースリー (借入)</td><td>116</td></tr> <tr><td>計</td><td>116</td></tr> </tbody> </table> <p>5 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 202百万円</p> <p>6 当社及び連結子会社(株)サンスターは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>8,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>8,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table>	現金及び預金	900 百万円	販売用不動産	2,968	仕掛販売用不動産	3,127	建物及び構築物	8,468	土地	12,388	計	27,852	短期借入金	19,425	長期借入金	1,025	計	20,451	保証先	金額(百万円)	(株)ナースリー (借入)	116	計	116	貸出コミットメントの総額	8,500百万円	借入実行残高	8,500	差引額	-
販売用不動産	1,095 百万円																																																												
仕掛販売用不動産	2,651																																																												
建物及び構築物	7,334																																																												
土地	11,121																																																												
計	22,203																																																												
短期借入金	2,533																																																												
長期借入金	3,527																																																												
計	6,060																																																												
保証先	金額(百万円)																																																												
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	25																																																												
(株)ナースリー (借入)	98																																																												
計	124																																																												
貸出コミットメントの総額	21,550百万円																																																												
借入実行残高	6,550																																																												
差引額	15,000																																																												
現金及び預金	900 百万円																																																												
販売用不動産	2,968																																																												
仕掛販売用不動産	3,127																																																												
建物及び構築物	8,468																																																												
土地	12,388																																																												
計	27,852																																																												
短期借入金	19,425																																																												
長期借入金	1,025																																																												
計	20,451																																																												
保証先	金額(百万円)																																																												
(株)ナースリー (借入)	116																																																												
計	116																																																												
貸出コミットメントの総額	8,500百万円																																																												
借入実行残高	8,500																																																												
差引額	-																																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>7 財務制限条項 連結借入金残高のうち、18,600百万円の借入契約に財務制限条項が付されております。なお、連結子会社である(株)サンスターは、当期の個別決算において経常損失となり、同社の借入金残高のうち6,000百万円の借入契約が経常利益を維持するという財務制限条項に抵触いたしました。当該借入金については、約定に従い、期限の利益喪失事由に該当することなく、全額返済を完了しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 低価法による評価損は次のとおりであります。</p> <p>商品低価法評価損 254百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,686百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,333</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,232</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,407</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">8,927</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">6,971</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>6 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	8,686百万円	広告宣伝費	16,333	販売促進費	5,232	貸倒引当金繰入額	2,407	ポイント引当金繰入額	380	利息返還損失引当金繰入額	1,394	給料手当	8,927	賞与引当金繰入額	563	役員退職慰労引当金繰入額	8	退職給付引当金繰入額	111	通信費	6,971	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0	投資有価証券	935百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,208百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">7,032百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,019</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,158</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,653</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,986</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">5,934</td></tr> </table> <p>3 従来、「通貨スワップ・オプション評価損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「デリバティブ評価損」として表示しています。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>6 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,559百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> </table>	荷造運賃	7,032百万円	広告宣伝費	15,019	販売促進費	4,158	貸倒引当金繰入額	3,653	ポイント引当金繰入額	471	利息返還損失引当金繰入額	1,686	給料手当	7,986	賞与引当金繰入額	305	役員退職慰労引当金繰入額	8	退職給付引当金繰入額	130	通信費	5,934	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	0	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	1	器具及び備品	3	投資有価証券	1,559百万円	関係会社株式	211
荷造運賃	8,686百万円																																																																		
広告宣伝費	16,333																																																																		
販売促進費	5,232																																																																		
貸倒引当金繰入額	2,407																																																																		
ポイント引当金繰入額	380																																																																		
利息返還損失引当金繰入額	1,394																																																																		
給料手当	8,927																																																																		
賞与引当金繰入額	563																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																		
退職給付引当金繰入額	111																																																																		
通信費	6,971																																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0																																																																		
器具及び備品	0																																																																		
投資有価証券	935百万円																																																																		
荷造運賃	7,032百万円																																																																		
広告宣伝費	15,019																																																																		
販売促進費	4,158																																																																		
貸倒引当金繰入額	3,653																																																																		
ポイント引当金繰入額	471																																																																		
利息返還損失引当金繰入額	1,686																																																																		
給料手当	7,986																																																																		
賞与引当金繰入額	305																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																		
退職給付引当金繰入額	130																																																																		
通信費	5,934																																																																		
建物及び構築物	57百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0																																																																		
建物及び構築物	24百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1																																																																		
器具及び備品	3																																																																		
投資有価証券	1,559百万円																																																																		
関係会社株式	211																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
	場所	用途	種類	その他
	埼玉県 上尾市	業務システム一式	工具、器具及び備品、ソフトウェア等	遊休資産
	東京都 新宿区 市谷田町	賃貸事務所ビル	土地、建物及び構築物	賃貸不動産
	東京都 渋谷区 恵比寿	賃貸事務所ビル	土地、建物及び構築物等	賃貸不動産
<p>(資産グルーピングの方法)</p> <p>当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>賃貸不動産については、近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下した賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づき算定し、また工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用については時価を合理的に見積もる事は困難であり零として算定しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳)</p> <p>減損損失の金額の内訳は、埼玉県上尾市 業務システム一式16百万円(内、工具、器具及び備品 1百万円、ソフトウェア10百万円、長期前払費用 5百万円)、東京都新宿区市谷田町 賃貸事務所ビル1,125百万円(内、土地941百万円、建物183百万円)、東京都渋谷区恵比寿 賃貸事務所ビル969百万円(内、土地948百万円、建物15百万円、建設仮勘定 5百万円)です。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	-	-	56,592
合計	56,592	-	-	56,592
自己株式				
普通株式(注)1・2	3,838	1,626	0	5,464
合計	3,838	1,626	0	5,464

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,626千株は、自己株式の市場買付による増加1,626千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	387	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	-	-	56,592
合計	56,592	-	-	56,592
自己株式				
普通株式(注)	5,464	1,001	-	6,465
合計	5,464	1,001	-	6,465

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、自己株式の市場買付による増加1,000千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,612百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,222</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,612百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,390	現金及び現金同等物	17,222	<p>1 従来、「通貨スワップ・オプション評価損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「デリバティブ評価損益(は益)」として表示しています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,511百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,086</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,511百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,425	現金及び現金同等物	17,086
現金及び預金勘定	18,612百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,390												
現金及び現金同等物	17,222												
現金及び預金勘定	19,511百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,425												
現金及び現金同等物	17,086												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
				(ア)有形固定資産			
				カタログ事業及び単品通販事業における設備(工具、器具及び備品)であります。			
				(イ)無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,278	1,208	1,069	機械装置及び運搬具	1,912	1,211	700
器具及び備品	2,668	1,315	1,352	工具、器具及び備品	1,928	1,018	909
その他	1,642	1,002	640	その他	877	506	370
合計	6,590	3,526	3,063	合計	4,718	2,737	1,981
2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				1,118百万円			
1年超				2,045百万円			
合計				3,164百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				1,131百万円			
減価償却費相当額				1,063百万円			
支払利息相当額				62百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
				(2)未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				695百万円			
				1年超			
				1,349百万円			
				合計			
				2,044百万円			
				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料			
				1,173百万円			
				減価償却費相当額			
				1,086百万円			
				支払利息相当額			
				57百万円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5)利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	206	338	131	25	32	6
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	1,133	1,185	51
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	296	298	2	-	-	-	
	小計	502	636	134	1,159	1,217	58
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,404	2,196	1,208	1,634	321	1,313
	(2) 債券						
	国債・地方債等	176	160	15	-	-	-
	社債	100	55	44	99	69	30
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,501	1,162	338	650	345	305	
	小計	5,181	3,575	1,606	2,385	736	1,649
	合計	5,684	4,212	1,472	3,544	1,953	1,590

(注) 当連結会計年度において1,514百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,118	209	537	2,385	64	388

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的有価証券 その他	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式	460	290
その他	3,024	2,451

6. その他有価証券のうち満期があるもの(及び満期保有目的の債券)の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	160	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	55	1,124	69	-	60
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	225	610	1,038	0	206	1,057	81	-
合計	225	610	1,038	216	1,331	1,127	81	60

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨オプション取引及び、通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建								
	米ドル	18,571	13,310	16,695	1,875	4,374	3,152	4,093	281
	香港ドル	568	227	505	62	227	-	202	24
	ユーロ	3,583	2,385	3,571	11	-	-	-	-
	合計	22,722	15,923	20,772	1,949	4,601	3,152	4,295	306

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	835	767
年金資産	576	456
未積立退職給付債務(+)	258	311
未認識数理計算上の差異	76	69
連結貸借対照表計上額純額(+)	181	242
前払年金費用	-	1
退職給付引当金(-)	181	243

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	103	118
利息費用	16	16
期待運用収益	15	14
数理計算上の差異の費用処理額	7	10
退職給付費用(+ + +)	111	130

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
割引率	2.00%	2.23%
期待運用収益率	2.50%	2.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています)	5年	同左
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています)	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
256	137
貸倒引当金繰入否認	貸倒引当金繰入否認
450	1,097
返品調整引当金損金算入限度超過額	返品調整引当金損金算入限度超過額
33	25
ポイント引当金損金算入限度超過額	ポイント引当金損金算入限度超過額
153	190
利息返還損失引当金損金算入限度超過額	利息返還損失引当金損金算入限度超過額
738	968
貸倒損失	貸倒損失
197	293
商品改修引当金繰入額	商品改修引当金繰入額
119	0
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
485	537
出資金評価損	出資金評価損
47	202
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
101	166
退職給付引当金	退職給付引当金
72	98
その他有価証券評価差額金	販売用不動産評価損
269	1,440
その他	為替評価損益
415	597
繰延税金資産小計	固定資産減損損失否認
3,341	881
評価性引当額	その他有価証券評価差額金
263	30
繰延税金資産合計	その他
3,077	410
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他	7,078
27	評価性引当額
繰延税金負債合計	4,320
27	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	2,758
3,049	繰延税金負債
	その他
	38
	繰延税金負債合計
	38
	繰延税金資産の純額
	2,719
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
法定実効税率	40.43
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.09
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.17
住民税均等割	0.25
子会社の税率差異	0.60
評価性引当額の増減	3.00
控除所得税	0.54
その他	0.01
税効果会計適用後の法人税の負担率	42.47

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スト・ ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	73,748	28,182	10,385	2,136	5,585	3,162	1,973	125,173	-	125,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	-	328	-	28	-	363	363	-
計	73,750	28,187	10,385	2,464	5,585	3,190	1,973	125,536	363	125,173
営業費用	72,545	24,837	7,342	782	6,050	2,026	1,848	115,433	468	114,964
営業利益(又は営業損失)	1,204	3,349	3,043	1,682	464	1,163	124	10,103	105	10,208
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	62,480	14,864	59,571	884	1,179	19,512	1,520	160,012	695	160,707
減価償却費	847	93	43	4	22	116	11	1,138	10	1,148
資本的支出	1,933	949	43	8	21	4,434	21	7,411	-	7,411

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスト・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)を含む〕 |
| (5) カレーム事業 | 和装関連商品の販売事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、695百万円であり当社の賃貸用建物及び土地であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	カタログ事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	アドバンスド・ファイナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	66,406	25,210	8,391	1,610	2,835	5,457	109,912	-	109,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97	0	-	198	12	14	323	323	-
計	66,504	25,210	8,391	1,808	2,848	5,471	110,235	323	109,912
営業費用	66,210	22,471	8,265	890	5,685	5,652	109,176	485	108,690
営業利益（又は営業損失）	294	2,738	126	918	2,837	181	1,059	162	1,221
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	60,702	12,474	41,557	504	15,256	2,790	133,285	582	133,868
減価償却費	1,251	221	25	9	138	36	1,682	8	1,690
減損損失	16	-	-	-	2,094	-	2,111	-	2,111
資本的支出	3,443	981	7	13	125	163	4,735	-	4,735

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、582百万円であり当社の福利厚生施設であります。

5. 減価償却費及び資本的支出にはのれん及び長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7区分としていましたが、「カレーム事業」について展示会販売事業を平成20年6月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含め、6区分に変更しております。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の「その他の事業」の売上高が3,544百万円、営業損失が243百万円増加しております。

7. 会計方針の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は移動平均法による低価法、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度のプロパティ事業における営業損失は3,388百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微です。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接 15.3	1	-	事務所賃借	1	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。
2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接 15.6	1	(株)オージオ株式取得	(株)オージオ株式取得	111	関係会社株式	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	安野 清	埼玉県上尾市	-	当社代表取締役	(被所有)直接 21.2	-	(株)オージオ株式取得	(株)オージオ株式取得	557	関係会社株式	-
役員及びその近親者	安野明子	埼玉県上尾市	-	(株)オージオ代表取締役	(被所有)直接 0.1	-	(株)オージオ株式取得	(株)オージオ株式取得	167	関係会社株式	-
役員及びその近親者	穴戸順子	埼玉県上尾市	-	当社取締役	(被所有)直接 0.0	-	(株)オージオ株式取得	(株)オージオ株式取得	55	関係会社株式	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(有)日本リボワール(注2)	埼玉県上尾市	16	不動産賃貸	(被所有)直接8.7	1	被担保提供	被担保提供	(注4)	-	-
主要株主	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接15.6	1	被担保提供	被担保提供	(注4)	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)クリエイティブアピス(注2)	東京都中央区	10	通信販売	(被所有)間接21.2	1	営業上の資金貸付	資金の回収	300	営業貸付金	-
								資金の貸付(注3)	195	営業貸付金	195
								利息の受取(注3)	11	未収収益	0

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)オージオ株式の取得価額につきましては、公正妥当な価格として第三者機関の株価算定評価を得て、取締役会決議を経た上で交渉・合意しております。

(2) 営業貸付金の利息については、市場金利を勘案して決定しております。

4. 当社の連結子会社の金融機関からの借入金に対し、(株)フレンドステージ所有の建物、(有)日本リボワール所有の建物の担保提供(共同担保:根抵当権設定極度額総額4,500百万円)を受けております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,254円05銭	1株当たり純資産額 1,073円46銭
1株当たり当期純利益 66円14銭	1株当たり当期純損失() 173円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 61円78銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()		
当期純利益又は純損失()(百万円)	3,435	8,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(百万円)	3,435	8,763
期中平均株式数(千株)	51,942	50,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	71	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(71)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	4,826	-
(うち転換社債)	-	-
(うち新株予約権付社債)	(4,826)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)ペルーナ	第2回無担保社債	平成17年9月 21日	10,000	10,000	年0.96%	無担保	平成22年9 月21日
(株)ペルーナ	2012満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	平成19年3月 26日	11,000	11,000	年1.1%	無担保	平成24年3 月31日
合計	-	-	21,000	21,000	-	-	-

(注) 1. 1年以内の償還予定額はありません。

2. 新株予約権付社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	2012満期ユーロ円建
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,278
発行価額の総額(百万円)	11,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年3月30日 至平成24年3月17日

(注) 本新株予約権の行使に際して当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債権の額面金額と同額とします。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	11,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,118	17,213	1.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,558	13,797	2.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	107	3.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,894	1,074	2.31	平成22年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	426	3.24	平成22年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	44,571	32,619	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	281	233	237	162
リース債務	110	114	118	80

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	31,113	23,532	31,152	24,113
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (百万円)	2,684	1,605	167	8,527
四半期純利益金額又は純損 失金額()(百万円)	1,442	998	130	9,076
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	28.21	19.82	2.60	181.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,610	12,607
受取手形	1	13
売掛金	4,973	3,405
割賦売掛金	6,231	5,911
営業貸付金	20,068 ²	16,464 ²
関係会社短期貸付金	240	410
有価証券	105	1,124 ³
商品	7,032	7,642
貯蔵品	779	592
前渡金	460	87
前払費用	479	425
繰延税金資産	614	555
未収入金	3,498	2,188
その他	523	256
貸倒引当金	1,434	1,389
流動資産合計	52,186	50,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,374 ¹	16,908 ¹
減価償却累計額	6,357	6,824
建物(純額)	11,016	10,083
構築物	540	524
減価償却累計額	328	339
構築物(純額)	211	184
機械及び装置	952	916
減価償却累計額	755	757
機械及び装置(純額)	196	158
車両運搬具	118	103
減価償却累計額	99	92
車両運搬具(純額)	18	11
工具、器具及び備品	1,009	1,578
減価償却累計額	659	839 ⁴
工具、器具及び備品(純額)	350	738
土地	11,306 ¹	10,966 ¹
リース資産	-	437
減価償却累計額	-	52
リース資産(純額)	-	384
建設仮勘定	78	277
有形固定資産合計	23,177	22,805

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
電話加入権	51	50
施設利用権	5	4
ソフトウェア	1,041	2,711
リース資産	-	96
その他	0	0
無形固定資産合計	1,102	2,867
投資その他の資産		
投資有価証券	7,398	3,570
関係会社株式	1,982	1,484
長期貸付金	352	-
関係会社長期貸付金	9,134	13,685
破産更生債権等	266	579
長期前払費用	170	254
長期預金	1,480	1,633
繰延税金資産	1,873	1,968
その他	1,398	656
貸倒引当金	415	2,862
投資その他の資産合計	23,642	20,971
固定資産合計	47,922	46,644
資産合計	100,108	96,940
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,317	4,505
買掛金	6,806	6,719
短期借入金	1,439	6,926
関係会社短期借入金	-	201
1年内返済予定の長期借入金	254	378
リース債務	-	97
未払金	60	835
未払費用	6,316	5,289
前受金	787	407
預り金	253	144
商品改修引当金	295	1
賞与引当金	525	261
返品調整引当金	81	63
ポイント引当金	294	381
その他	579	90
流動負債合計	23,011	26,302

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	325	812
利息返還損失引当金	1,825	2,394
リース債務	-	388
退職給付引当金	158	222
役員退職慰労引当金	190	198
通貨スワップ	1,316	196
その他	43	268
固定負債合計	24,860	25,481
負債合計	47,871	51,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金	11,002	11,002
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,003	11,003
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金	38,983	38,183
繰越利益剰余金	192	5,984
利益剰余金合計	39,364	32,387
自己株式	8,340	8,796
株主資本合計	52,633	45,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	45
評価・換算差額等合計	397	45
純資産合計	52,236	45,156
負債純資産合計	100,108	96,940

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高		
商品売上高	75,134	64,133
割賦販売売上高	16,813	15,513
商品売上高合計	91,947	79,646
一般貸付金利息	5,640	¹ 4,636
その他の営業収入	727	1,823
売上高合計	98,315	86,106
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,029	7,032
当期商品仕入高	41,685	38,721
合計	49,715	45,754
商品期末たな卸高	² 7,032	² 7,642
商品売上原価	42,682	38,112
借入金利息	7	³ 6
賃貸事業売上原価	-	14
売上原価合計	42,689	38,132
売上総利益	55,626	47,974
返品調整引当金戻入額	87	81
返品調整引当金繰入額	81	63
差引売上総利益	55,632	47,992
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	7,808	6,333
広告宣伝費	13,125	12,287
販売促進費	3,708	3,078
ポイント引当金繰入額	294	381
貸倒引当金繰入額	1,469	1,375
利息返還損失引当金繰入額	1,394	1,686
貸倒損失	371	238
役員報酬	71	70
給料及び手当	7,165	5,799
賞与引当金繰入額	525	261
退職給付引当金繰入額	103	121
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
通信費	6,139	5,214
支払手数料	2,175	3,003
減価償却費	947	1,366
その他	6,324	5,317
販売費及び一般管理費合計	51,634	46,544
営業利益	3,997	1,447

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	124	265
有価証券利息	74	23
受取配当金	146	158
受取賃貸料	195	218
支払不要債務益	44	90
デリバティブ評価益	-	377
受取補償金	80	70
その他	284	243
営業外収益合計	4 949	4 1,448
営業外費用		
支払利息	37	68
社債利息	216	217
有価証券売却損	454	316
為替差損	181	86
デリバティブ評価損	2,019	5 -
投資事業組合運用損	-	447
貸倒引当金繰入額	-	178
その他	425	161
営業外費用合計	3,333	1,475
経常利益	1,614	1,420
特別利益		
償却債権取立益	17	18
固定資産売却益	-	6 57
その他	-	4
特別利益合計	17	81
特別損失		
固定資産除却損	7 0	7 15
固定資産売却損	-	8 4
投資有価証券売却損	1	7
投資有価証券評価損	935	4,463
商品改修引当金繰入額	295	-
減損損失	-	9 16
デリバティブ解約損	-	1,052
関係会社貸倒引当金繰入額	-	2,287
その他	-	111
特別損失合計	1,233	7,958
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	399	6,456
法人税、住民税及び事業税	903	35
法人税等調整額	659	274
法人税等合計	243	239
当期純利益又は当期純損失()	155	6,217

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,002	11,002
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,002	11,002
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	11,003	11,003
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	188	188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,983	38,983
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	-
別途積立金の取崩	-	800
当期変動額合計	3,000	800
当期末残高	38,983	38,183
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,820	192
当期変動額		
剰余金の配当	783	759
別途積立金の積立	3,000	-
別途積立金の取崩	-	800
当期純利益又は当期純損失()	155	6,217
当期変動額合計	3,628	6,177
当期末残高	192	5,984

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	39,992	39,364
当期変動額		
剰余金の配当	783	759
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	155	6,217
当期変動額合計	628	6,977
当期末残高	39,364	32,387
自己株式		
前期末残高	6,545	8,340
当期変動額		
自己株式の取得	1,795	455
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,795	455
当期末残高	8,340	8,796
株主資本合計		
前期末残高	55,057	52,633
当期変動額		
剰余金の配当	783	759
当期純利益又は当期純損失()	155	6,217
自己株式の取得	1,795	455
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,423	7,432
当期末残高	52,633	45,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405	351
当期変動額合計	405	351
当期末残高	397	45
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	125	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	-
当期変動額合計	125	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	134	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	351
当期変動額合計	531	351
当期末残高	397	45

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	55,191	52,236
当期変動額		
剰余金の配当	783	759
当期純利益又は当期純損失()	155	6,217
自己株式の取得	1,795	455
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	351
当期変動額合計	2,954	7,080
当期末残高	52,236	45,156

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。 (3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。 (4) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当期末において利用が見込まれる額を計上しております。 (5) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当事業年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) ポイント引当金 同左 (5) 利息返還損失引当金 同左 (6) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(8) 商品改修引当金 販売した商品の翌事業年度以降の改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。	(8) 商品改修引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. たな卸資産に係る会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に係る会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「長期預金」は830百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」、「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資事業組合運用損」、「貸倒引当金繰入額」の金額はそれぞれ90百万円、222百万円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																															
1 担保資産 (担保に供している資産) 建物 6,650 百万円 土地 7,532 計 14,182 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 1年内返済予定長期借入金 246 長期借入金 268 計 1,384 上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)1,072百万円を担保に供しております。 2 個人向無担保貸付であります。 5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。		1 担保資産 (担保に供している資産) 建物 7,283 百万円 土地 8,579 計 15,863 (上記に対応する債務) 短期借入金 6,730 1年内返済予定長期借入金 370 長期借入金 763 計 7,863 上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)332百万円を担保に供しております。 2 個人向無担保貸付であります。 3 有価証券は自己社債1,124百万円(額面1,400百万円)であります。 4 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。 5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入債務)</td> <td>6,102</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td>312 64</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ (借入債務)</td> <td>30,768</td> </tr> <tr> <td>ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入債務)</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入債務)</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,672</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(百万円)	(株)エルドラド (借入債務)	6,102	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	312 64	(株)サンステージ (借入債務)	30,768	ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入債務)	5,300	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	25	(株)ナースリー (借入債務)	98	計	42,672	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入債務)</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td>175 49</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ (借入債務)</td> <td>13,510</td> </tr> <tr> <td>ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入債務)</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入債務)</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,151</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額(百万円)	(株)エルドラド (借入債務)	5,200	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	175 49	(株)サンステージ (借入債務)	13,510	ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入債務)	5,100	(株)ナースリー (借入債務)	116	計	24,151
保証先	金額(百万円)																																
(株)エルドラド (借入債務)	6,102																																
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	312 64																																
(株)サンステージ (借入債務)	30,768																																
ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入債務)	5,300																																
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	25																																
(株)ナースリー (借入債務)	98																																
計	42,672																																
保証先	金額(百万円)																																
(株)エルドラド (借入債務)	5,200																																
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	175 49																																
(株)サンステージ (借入債務)	13,510																																
ベルネットクレジットカンパニーリミテッド (借入債務)	5,100																																
(株)ナースリー (借入債務)	116																																
計	24,151																																
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 差引額 10,000		6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 3,000 差引額 -																															

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	7 財務制限条項 借入金のうち、3,000百万円の借入契約に、前事業年度末の純資産額(個別及び連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 低価法による評価損は次のとおりであります。 商品低価法評価損 254 百万円</p> <p>4 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は176百万円であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0 百万円 工具、器具及び備品 0 百万円</p>	<p>1 従来、「貸金利息収入」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「一般貸付金利息」として表示しています。</p> <p>2 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品の評価損が売上原価に含まれております。 691 百万円</p> <p>3 従来、「貸金利息収入原価」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「借入金利息」として表示しています。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は405百万円であります。</p> <p>5 従来、「通貨スワップ・オプション評価損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「デリバティブ評価損」として表示しています。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 57 百万円 車両運搬具 0 百万円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11 百万円 機械及び装置 1 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具、器具及び備品 2 百万円</p> <p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0 百万円 土地 3 百万円 その他 0 百万円</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	9 減損損失

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
	場所	用途	種類	その他
	埼玉県 上尾市	業務システム 一式	工具、器具及び備品、ソフトウェア等	遊休資産
<p>(資産グルーピングの方法) 当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 子会社である必格貝禄国際貿易有限公司に業務を依頼するための業務システムは遊休資産であり、将来の使用が見込まれていないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失16百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用については時価を合理的に見積もる事は困難であり零として算定しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳) 減損損失の金額の内訳は、工具、器具及び備品1百万円、ソフトウェア10百万円、長期前払費用5百万円です。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1・2	3,838	1,626	0	5,464
合計	3,838	1,626	0	5,464

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,626千株は、自己株式の市場買付による増加1,626千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	5,464	1,001	-	6,465
合計	5,464	1,001	-	6,465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、自己株式の市場買付による増加1,000千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
				(ア)有形固定資産			
				カタログ事業及び単品通販事業における設備(工具、器具及び備品)であります。			
				(イ)無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,207	1,192	1,015	機械装置及び運搬具	1,841	1,180	660
器具及び備品	2,210	994	1,216	工具、器具及び備品	1,453	599	853
その他	1,511	941	569	その他	751	427	324
合計	5,929	3,128	2,800	合計	4,046	2,208	1,838
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 983百万円				1年内 631百万円			
1年超 1,910百万円				1年超 1,266百万円			
合計 2,894百万円				合計 1,898百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 985百万円				支払リース料 1,030百万円			
減価償却費相当額 926百万円				減価償却費相当額 951百万円			
支払利息相当額 54百万円				支払利息相当額 52百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 240百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 119百万円
返品調整引当金損金算入限度超過額 32	返品調整引当金損金算入限度超過額 25
ポイント引当金損金算入限度超過額 118	ポイント引当金損金算入限度超過額 154
利息返還損失引当金損金算入限度超過額 738	商品改修引当金繰入額 0
貸倒損失 90	利息返還損失引当金損金算入限度超過額 968
商品改修引当金繰入額 119	貸倒損失 102
投資有価証券評価損 485	貸倒引当金繰入額 1,265
出資金評価損 47	投資有価証券評価損 537
関係会社株式評価損 101	出資金評価損 202
退職給付引当金 64	関係会社株式評価損 1,255
その他有価証券評価差額金 269	退職給付引当金 90
その他 290	その他有価証券評価差額金 30
繰延税金資産小計 2,599	その他 217
評価性引当額 110	繰延税金資産小計 4,968
繰延税金資産合計 2,488	評価性引当額 2,418
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,550
その他 0	繰延税金負債
繰延税金負債合計 0	その他 26
繰延税金資産の純額 2,488	繰延税金負債合計 26
	繰延税金資産の純額 2,523
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	当事業年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
法定実効税率 40.4	
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目 1.3	
受取配当金等永久に益金に参入されない項目 2.7	
住民税均等割 3.3	
評価性引当額の増減 27.7	
控除所得税 7.9	
その他 1.1	
税効果会計適用後の法人税の負担率 61.1	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,021円70銭	1株当たり純資産額 900円85銭
1株当たり当期純利益 2円99銭	1株当たり当期純損失() 123円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()		
当期純利益又は純損失()(百万円)	155	6,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(百万円)	155	6,217
期中平均株式数(千株)	51,942	50,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債)	-	-
(うち新株予約権付社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2012満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額11,000百万円)なお、概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)マリオン	450	243
		共立印刷(株)	1,000,000	148
		(株)セブンシーズホールディングス	3,000,000	93
		ニッセンホールディングス(株)	112,500	43
		Oji Lao Plantation Holdings Limited	30,000	22
		(株)間組	273,000	22
		(株)オプトロム	610,000	16
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,780	12
		丸和セレクトホーム(株)	3,500	9
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,710	9
		その他11銘柄	46,871	21
		小計		5,099,811
計		5,099,811	644	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	株式会社ペルーナ第2回無担保社債	1,400
		小計	1,400
投資有価証 券	その他有 価証券	ラボバンク・ネダーランド	65
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	100
		小計	165
計		1,565	1,255

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証 券	その他有 価証券	株式会社山品地所を営業者とする匿名組合 当初出資	1,300,000,000
		MJリテール・ファンド	76,680
		マリオンボンド	200
		GTA ロシア・クレジット・ファンド	197,900,000
		有限会社エスユーリアルティ匿名組合	100,000,000
		有限会社マルハチインベストメント3第1 次匿名組合	100,000,000
		ジャパン・スプレット・パートナーズ 投資事業有限責任組合	1
		ピクテ・グローバル・インカム株式ファン ド	135,000,000
		都市型商業ビルファンド	72,995,643
		VITENAM DRAGON FUND LIMITED	100,000
		その他7銘柄	500,010,404
		小計	2,406,082,928
計		2,406,082,928	2,796

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,374	54	520	16,908	6,824	589	10,083
構築物	540	-	16	524	339	18	184
機械及び装置	952	-	35	916	757	35	158
車両運搬具	118	1	15	103	92	7	11
工具、器具及び備品	1,009	662	94	1,578	839	261 (1)	738
土地	11,306	-	339	10,966	-	-	10,966
リース資産	-	437	-	437	52	52	384
建設仮勘定	78	304	105	277	-	-	277
有形固定資産計	31,378	1,460	1,127	31,711	8,905	964 (1)	22,805
無形固定資産							
借地権	3	-	-	3	-	-	3
電話加入権	51	-	0	50	-	-	50
施設利用権	25	-	-	25	20	1	4
ソフトウェア	1,540	2,015	-	3,556	844	345 (10)	2,711
リース資産	-	111	-	111	14	14	96
その他	0	0	-	0	-	0	0
無形固定資産計	1,621	2,126	0	3,625	869	361 (10)	2,867
長期前払費用	363	153	-	516	261	69 (5)	254

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	…埼玉県上尾市	次世代システム	265百万円
ソフトウェア	…埼玉県上尾市	次世代システム	603百万円
工具、器具及び備品	…埼玉県上尾市	物流センターシステム	238百万円
ソフトウェア	…埼玉県上尾市	物流センターシステム	394百万円
リース資産	…埼玉県上尾市	コールセンターシステム	339百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

業務委託

建物	509百万円
構築物	16百万円
機械装置	2百万円
車両運搬具	10百万円
器具及び備品	22百万円
土地	339百万円

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	1,849	3,856	1,438	15	4,251
商品改修引当金 (注)2	295	-	288	4	1
賞与引当金	525	261	525	-	261
返品調整引当金	81	63	81	-	63
ポイント引当金	294	381	294	-	381
利息返還損失引当金 (注)3	1,825	2,394	1,118	707	2,394
役員退職慰労引当金	190	8	-	-	198

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理による9百万円及び個別引当金戻入6百万円です。

2. 商品改修引当金の当期減少額(その他)は、個別引当金戻入によるものです。

3. 利息返還損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	2
普通預金	8,545
郵便貯金	0
振替貯金	273
定期預金	3,778
小計	12,600
合計	12,607

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エイエイピー	13
合計	13

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	6
平成21年5月	1
平成21年6月	-
平成21年7月	4
合計	13

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ピーアールセンター	174
(株)悠香	20
共同物流(株)	14
(株)システム・ウィング	10
(株)ディスコ	10
その他	3,174
合計	3,405

d. 割賦売掛金

内訳	金額(百万円)
商品の後払式割賦販売による売掛金	5,911
計	5,911

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は338千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

売掛金・割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)		滞留期間(日)	
					(C) (A) + (B)	× 100	(A) + (D)	(B) ÷
売掛金	4,973	69,213	70,781	3,405	95.4	2	365	22.1
割賦売掛金	6,231	16,231	16,551	5,911	73.7			136.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 営業貸付金

営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)		滞留期間(日)	
				(C) (A) + (B)	× 100	(A) + (D)	(B) ÷
20,068	5,076	8,680	16,464	34.5	2	365	1,313.4

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は68千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

f. 商品

区分	金額(百万円)
衣料品	4,733
家庭用品	711
身の回り・趣味用品	1,301
食料品	757
その他	139
合計	7,642

g. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ・チラシ印刷用紙	549
販売促進用品	10
消耗品	19
その他	13
合計	592

h. 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)エルドラド	9,019
(株)サンステージ	4,000
(株)BANKAN	426
(株)わものや	180
(株)ナースリー	60
合計	13,685

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト運輸(株)	816
東京紙パルプ交易(株)	727
日本通運(株)	459
佐川急便(株)	371
共立印刷(株)	248
その他	1,881
合計	4,505

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	1,509
5月	962
6月	1,208
7月	820
8月	4
合計	4,505

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤギ	495
(株)双和ロジスティクス	211
瀧定名古屋(株)	169
丸佐(株)	169
東レインターナショナル(株)	152
その他	5,520
合計	6,719

c. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,420
(株)東京スター銀行	1,600
(株)みずほ銀行	1,270
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	260
その他	376
合計	6,926

d. 未払費用

	金額(百万円)
伊藤忠紙パルプ(株)	774
日本紙通商(株)	644
大日本印刷(株)	580
ヤマト運輸(株)	333
国際紙パルプ商事(株)	315
その他	2,641
合計	5,289

固定負債

a. 社債 10,000百万円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 新株予約権付社債 11,000百万円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.belluna.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月17日関東財務局長に提出

事業年度（第32期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成20年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第33期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年6月17日関東財務局長に提出

（第33期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第33期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第33期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社ペルーナ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、不動産賃貸等にかかる費用について、販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ペルーナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ペルーナの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ペルーナが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社ペルーナ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペルーナの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社ペルーナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペルーナの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。